



TITLE:

中国法における債権を利用した担保について ―特に債権の流動化時代における売掛債権質権制度について(Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

曹, 哲

---

CITATION:

曹, 哲. 中国法における債権を利用した担保について ―特に債権の流動化時代における売掛債権質権制度について. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19255>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（ 法学 ）	氏名	曹 哲
論文題目	中国法における債権を利用した担保について ——特に債権の流動化時代における売掛債権質権制度について		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、中国における債権を利用した担保の充実を目指して、売掛債権質権制度が抱える問題点を明らかにし、そのあるべき制度構築の方向を示そうとするものである。</p> <p>第1章では、まず、中国において、不動産を利用した伝統的な担保に加えて、債権を利用した担保が実務上の重要性を増していること、それにもかかわらず債権を利用した担保に関する法には不適當、不十分な点が多いことを指摘して、研究の必要性が説かれている。ついで、現行法の問題点に照らして、中国における債権を利用した担保権である売掛債権質権につき、①売掛債権の意義ないし範囲、②質権の設定要件、③質権の目的債権の特定の方法、④質権設定の現行の公示方法である登記にかかる制度の整備、⑤質権の目的債権の債務者との関係、⑥高速道路やトンネル等の営造物の利用料徴収権（「収費権」）を目的とする質権の特殊性の認識とそれに応じた扱い、⑦質権の目的債権を原資とする専用口座預金の扱いが明らかにされるべきであると、これを本論文で取り組むべき主たる課題としている。</p> <p>第2章では、中国法における売掛債権質権制度の概要が整理紹介されている。この整理は、「売掛債権」は（その文言にもかかわらず）主要な債権をほぼ網羅する概念となっていること、しかしそのことは種々の法律・規則に散在する諸規定をつなぎ合わせて初めて理解できることなどを明らかにすることにより、第1章における本論文の課題設定の正当性を補強するものとなっている。</p> <p>第3章では、前章でその意義が明らかにされた売掛債権に対する質権について、実行にかかる問題を除く上記②～⑤の課題に対応する諸問題が、随所に日本法を参照しながら、検討されている。</p> <p>上記②の売掛債権質権の設定要件については、法律上は質権設定の合意および登記とされているところ、通説は債権証書の移転を要するとしていることを紹介したうえで、この通説を、債権質権の特性を無視して物上質権に合わせて要件構成しようとするものであるとして退けている。また、登記の具備を質権設定の要件とする現行法について、不動産抵当権と同様の発想から制度設計するものであると評価したうえで、不動産と異なり同一の内容・条件のものが複数存在し、権利の設定は公示できてもその後の変動の公示を十分には期待しがたいという債権の特性を適切に考慮していないこと、債権者の属性と債権の数・金額等によっては登記の要求は過剰となる場合があることを問題点として指摘して、より簡便安価な公示方法の創設とその具備による債権質権の設定も許容し、当事者に当該事情において合理的な公示方法の選択を認めるべきであると提言している。</p> <p>上記③の質権の目的債権の特定性については、中国において十分に議論がされていない状況を明らかにしたうえで、将来債権譲渡にかかるこの問題に関する日本の判例</p>			

および学説を参考にしつつ、契約の有効要件としての特定性と質権の第三者に対する効力の関係での特定性とを分けて考えるべきであるとし、前者の特定性については目的債権が他の債権から識別しうる程度に特定されていれば足りるが、後者についてはより厳格な要件を充たす必要があると述べている。

上記④の売掛債権質権の登記にかかる制度の整備については、まず、現行制度が登記の対象となる債権の無体物としての特性を適切に考慮しないまま不動産登記制度と同様のものとして構築されており、登記内容の信頼性に欠け、無駄の多いものになっていることを明らかにしている。そのうえで、債権の特性から登記の内容の真実性確保には限界があるとの認識のもと、登記を権利関係調査の端緒と位置づけた制度構築の必要性を説いている。

ついで、この点で重要な意義をもつものとして、上記⑤に関連して、売掛債権質権が設定された場合の第三債務者の法的地位の明確化、および質権の多重設定の場合における法律関係の明確化のために、第三債務者に対する質権設定通知に一定の効力を認める制度を構築すべきことが、この問題に関連する日本の従来判例・学説、民法改正法案の立場等を参考にしつつ、提言されている。また、質権設定前に「売掛債権の確認書」を債務者に対して交付して債権の存在と内容について確認を求めるという中国における実務上の慣行と、債務者がこの確認書を受け取った後一定期間内に抗弁の存在を明らかにしなければその抗弁を放棄したものとみなすべきであるとする学説上の有力説を紹介したうえで、日本において債権譲渡に対する債務者の異議を留めない承諾にかかる民法468条1項の廃止が民法改正法案で提案されるにいたるまでの議論に示唆を得つつ、前記中国における有力説を否定している。

第4章では、上記⑥および⑦を中心として、売掛債権質権の実行にかかる諸問題が検討されている。

まず、中国では売掛債権質権の実行につき動産質権の実行に関する規定が準用されているが、これは債権質権の実行方法として不適當であり、それゆえに学説では質権者に目的債権の取立権を認める見解が有力であること、実務では債務者に売掛金を設定者名義の専用預金口座に振り込ませ、設定者の預金引出しを制限することにより担保の確保が図られていることを紹介し、したがってこの専用口座の預金の扱いを明確にすることが重要であると指摘している。

つぎに、高速道路等の営造物利用料金の徴収権である収費権を目的とする質権について、利用料債権は現実化と同時に回収されるためその回収金をいかにして担保の目的として確保するかが重要になるところ、実務上、収費権に質権が設定される場合には回収された利用料金は専用預金口座に入金されるため、ここでもこの預金の扱いを明確にすることが重要になると指摘している。

これらを受けて、現在の中国では設定者の預金引出権限が過度に制約されており、債権を利用した担保の発展の阻害要因になりかねないことを指摘したうえで、日本の普通預金債権担保に関する学説と実務を参考に、質権者の売掛金に対する優先弁済権を保護しながら、担保価値を保持する義務に反しない範囲で質権設定者に引出権限を認める制度の構築を提言している。

第5章では、本論文の概要を簡潔に要約したうえで、中国における債権を目的とする担保の充実にとって、有体物を目的物とする担保と同様に考えるのではなく、債権の特性を適切に考慮して制度を構築することの必要性を強調して、論文が結ばれている。

(論文審査の結果の要旨)

中国では、資金需要の大きさに照らして、担保に関する法制度の整備が遅れている状況にある。そのようななかで、本論文は、企業の資金調達に大きな威力を発揮しうる債権を利用した担保につき、中国法の現状とその問題点を明らかにしたうえで、あるべき法制を検討しようとするものである。

本論文は、中国における債権質権制度が抱える問題点を幅広く具体的に指摘しており、それらの指摘はいずれも首肯しうるものである。また、債権という担保の目的の特性を十分に意識しないまま不動産または動産を目的とする担保（物上担保）と同様の発想から債権質権制度が構築されていることがそれらの問題点の根源にあるという分析、従来の学説も同様の発想を免れていないため有用な立法提案がされるに至っていないという分析が、日本法との比較法的考察も通して、実証的におこなわれている。さらに、この分析から、中国においてあるべき債権質権制度を検討する際には債権の特性の適切な考慮を基本的視点に据えるべきであるという本論文の根幹をなす主張が提示されており、そこには十分な説得力がある。

本論文は、その指摘する現行法上の問題点のすべてに対して、意欲的に改善策を提示するものともなっている。ただ、それらの改善策については、ありうる一つの考え方という域を出ないものが少なくない。また、本論文は、登記を備えなければ効力を生じない債権質権のほかに、当事者の合意のみによって効力を生ずる債権譲渡を担保の目的ですること（債権譲渡担保）を認める可能性について検討していない。これは、公示されない担保を認めることによる法的不安定は避けるべきであるという考えによるもののようであるが、物上担保における発想に引きずられたものといわざるをえない。これをはじめとして、債権を利用した担保の制度の再構築にあたって債権の特性を適切に考慮すべきであるとする本論文の根幹的主張が徹底されていない面が散見されることは否めない。

とはいえ、本論文のこういった弱点は、中国の現行法制度とそれに関する学説が抱える問題点の根深さを反映するものであるように思われる。本論文による現行中国法および学説の問題点の広範で的確な指摘、その問題点の根源の鋭い分析、そこから引き出された制度整備の基本的視点の提示は、中国において今後担保の充実をはかる際の基本的な方向性を適切に示すものとなっており、上記の根深い問題点を克服するにあたっての基礎になりうるものと評価することができる。

よって、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成27年8月6日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。